

平成29年度

雇用・労働基本調査報告書

石狩市

目 次

I	調査の概要	1
	表 1 産業別・規模別回答状況	2
II	調査結果の概要	
1	事業所の概要	
	(1) 労働組合の組織率	3
	(2) 就業規則の有無	3
	(3) 各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生	3
2	正規従業員構成	
	(1) 従業員数	4
	(2) 正社員に占める石狩市民の割合	4
	(3) 障がい者の雇用状況	4
	(4) 市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合	4
	(5) 産業別従業員数	4
	(6) 年齢別従業員数	5
3	正規従業員の採用・離職状況	
	(1) 労働力状況	5
	(2) 新規学卒者の採用状況	5
	(3) 採用なしの理由	6
4	新規学卒採用者の離職数について	6
5	非正規従業員（アルバイト・パート・季節・派遣・契約）	
	(1) 雇用状況	7
	(2) 1人あたりの平均月額賃金	7
	(3) 1人あたりの平均時間賃金	7
	(4) 就労状況等	8
	(5) 雇用理由	8
	(6) 業務内容	8
	(7) 就業規則	8
	(8) 雇用条件明示	8
	(9) 福利厚生	9

6	家族従業員	
(1)	雇用の有無	9
(2)	産業別雇用割合	9
7	国の給付金活用	9
8	賃金・諸手当	
(1)	賃金	10
(2)	諸手当	11
(3)	一時金	12
9	定年・退職金制度	
(1)	定年制度の有無	13
(2)	定年年齢について	14
(3)	法改正を受けての雇用確保措置の取り組み	14
(4)	退職金制度、活用状況	14
10	休日・休暇	
(1)	週休2日制度の実施状況	15
(2)	祝祭日	15
(3)	各種休暇制度	15
(4)	年次有給休暇	16
11	労働時間	
(1)	所定労働時間	16
(2)	時間外労働時間	16
(3)	労働時間短縮のための取り組み	17
12	福利厚生制度	17
13	就業援助制度	
(1)	育児休業制度	17
(2)	介護休業制度	17
(3)	子の看護休暇制度	17
(4)	事業所内保育施設の整備	18
(5)	女子再雇用制度	18
(6)	両立支援助成制度	19
(7)	障害者差別解消法	19

(8) 一般事業主行動計画の策定義務	19
14 男女雇用機会均等・男女共同参画等	
(1) 役職付きの女性職登用状況	20
(2) セクハラ防止対策	20
15 小規模事業者経営状況等について	
(1) 現在の経営状況	20
(2) 経営課題・情報入手方法	21
(3) 行政に求める支援	21

I 調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

平成29年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成28年4月1日～平成29年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する民間事業所のうち、1,206社を対象とした。

4 調査項目

（1）全事業所対象

- ① 事業所概要（労働組合、就業規則・雇用保険・労災保険・健康保険・年金保険の加入状況等）
- ② 正規従業員数（業種・居住地・年齢・男女別、障がい者、外国人）
- ③ 採用状況（正社員採用・採用予定）
- ④ 新規学卒採用者（正社員）の離職状況
- ⑤ 非正規従業員（雇用の有無、賃金、雇用状況、雇用理由、業務内容、就業規則、福利厚生等）

（2）家族従業員状況（雇用の有無、従業員数）

（3）国の給付金活用状況（活用の有無）

（4）従業員5名以上の事業所対象

- ① 賃金・諸手当（基本給、初任給、家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当、一時金等）
- ② 定年・退職金制度（制度の有無等）
- ③ 休日・休暇（週休二日制、祝祭日、各種休暇制度、年次有給休暇）
- ④ 労働時間（所定労働時間、時間外労働時間、労働時間短縮のための取り組み）
- ⑤ 福利厚生制度（制度の有無等）
- ⑥ 就業援助制度（育児・子の看護・介護休業制度、事業所内保育施設の整備、女子再雇用等）
- ⑦ 男女雇用機会均等法・男女共同参画等（セクシャルハラスメント防止対策等）

（5）従業員5名以下の事業所対象

小規模事業者経営状況等（経営状況、経営課題、経営の情報入手方法、行政に求める支援策）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所1,206社のうち、32.7%に当たる394社から回答を得た。

抽出事業所数 (郵送総数) A	対象外事業所数 B	実質対象事業所数 C = A - B	有効回答事業所数 D	回 答 率 E = D / C
1,234社	28社	1,206社	394社	32.7%

7 その他

- ・ 構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・ データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。
- ・ 回答事業所が前年調査と異なるため単純比較はできない。

表1 産業別・規模別回答状況

【単位:事業所数, ()内は全事業所中の構成比】

	合 計	0人～4人	5人～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
総 計	394 (100.0%)	183 (46.4%)	73 (18.5%)	95 (24.1%)	39 (9.9%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)
建 設 業	97 (24.6%)	49 (12.4%)	23 (5.8%)	18 (4.6%)	7 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製 造 業	53 (13.5%)	11 (2.8%)	6 (1.5%)	25 (6.3%)	10 (2.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	34 (8.6%)	8 (2.0%)	4 (1.0%)	10 (2.5%)	10 (2.5%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
保険・金融業	5 (1.3%)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業 飲 食 店	68 (17.3%)	38 (9.6%)	12 (3.0%)	15 (3.8%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	73 (18.5%)	46 (11.7%)	11 (2.8%)	13 (3.3%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	64 (16.2%)	29 (7.4%)	15 (3.8%)	13 (3.3%)	6 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)

図1:産業別回答事業所数

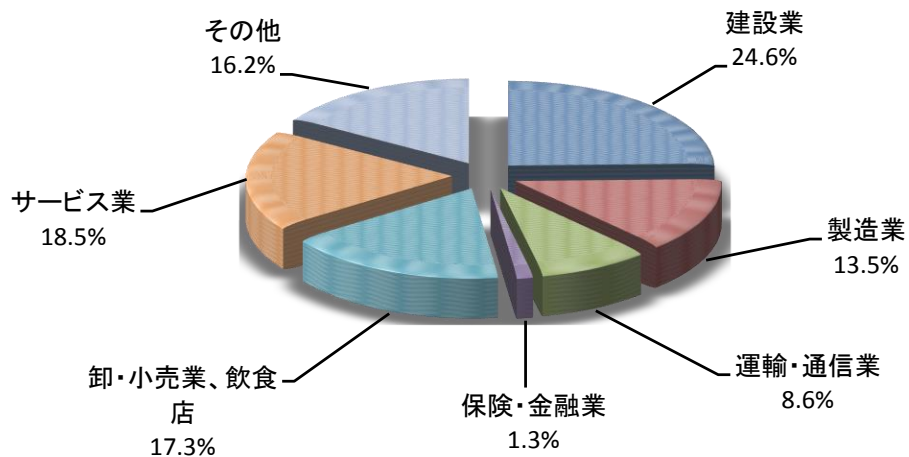
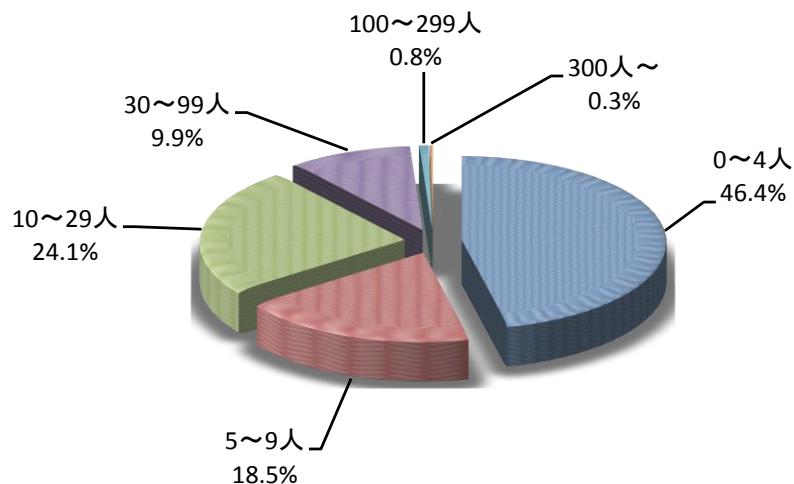


図2:規模別回答事業所数



Ⅱ 調査結果の概要

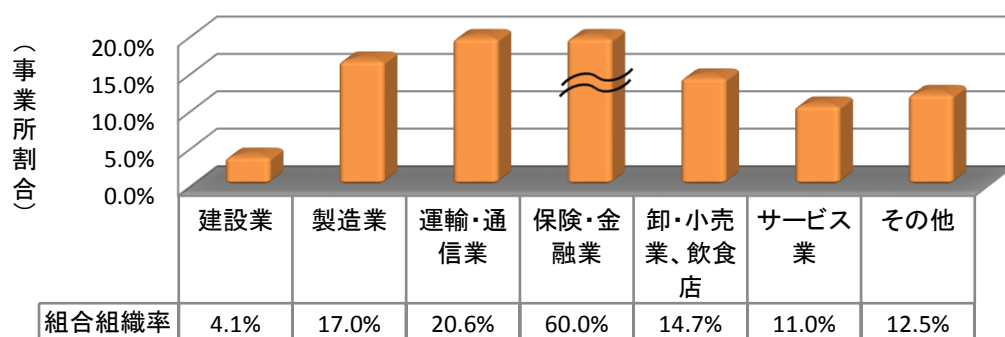
1 事業所の概要

(1)労働組合の組織率(図3)

労働組合「あり」は、有効回答のあった394事業所のうち49事業所(12.4%)となっている。

産業別では、保険・金融業が5事業所のうち3事業所(60.0%)と高い組織率となっている。次いで、運輸・通信業が34事業所のうち7事業所(20.6%)、製造業が53事業所のうち9事業所(17.0%)と比較的高い組織率となっている。

図3:労働組合組織率



(2)就業規則の有無

就業規則「あり」は、有効回答のあった394事業所のうち345事業所(87.6%)となっている。

また、従業員数10人以上の事業所138事業所でみると、就業規則「あり」は136事業所(98.6%)となっている。

常時10人以上の従業員(臨時・パートを含む)を雇用する事業所の事業主は、労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3)各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生(図4,5,6)

図4:各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生

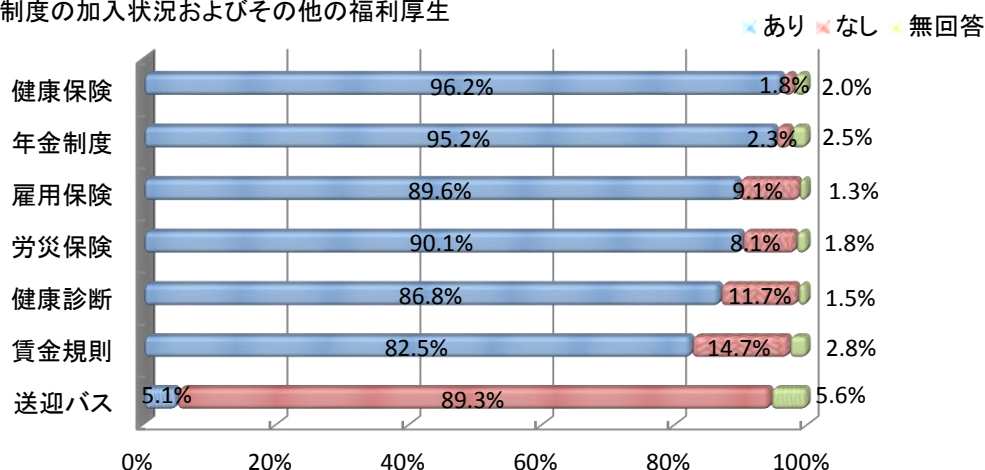


図5:健康保険の内訳(複数回答可)

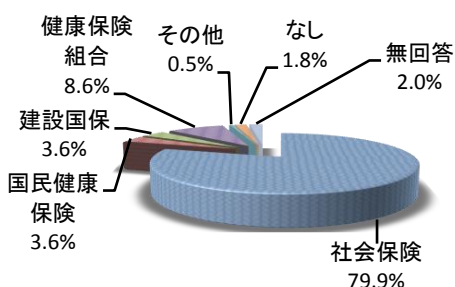
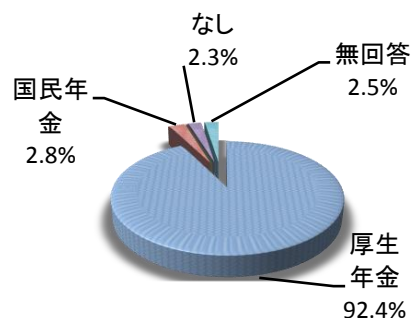


図6:年金制度の内訳



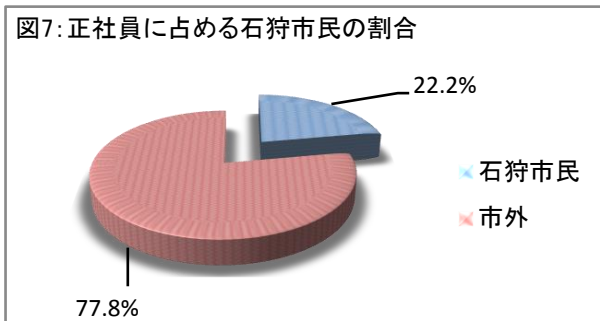
2 正規従業員構成

(1)従業員数

正社員数は5,334人で、男女別では、男性が4,143人(77.7%)、女性が1,191人(22.3%)となっている。

(2)正社員に占める石狩市民の割合(図7)

正社員数5,334人に対し、市内居住者の総従業員数は1,182人で、22.2%の割合となっている。



(3)障がい者の雇用状況

正社員数5,334人に対し、うち障がい者の従業員数は40人(うち市内居住者8人)で、全体の0.7%の雇用率となっている。

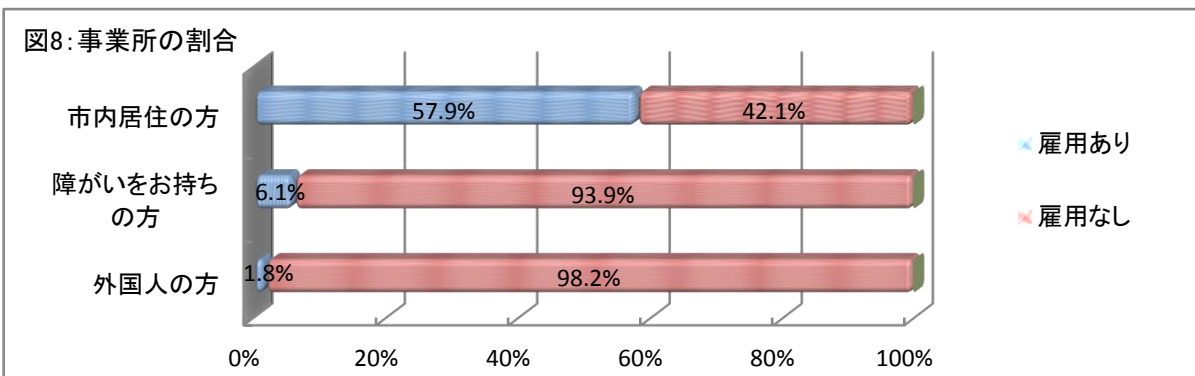
また、事業所の規模別にみる雇用数は、従業員0～4人の事業所では2人、5～9人の事業所では3人、10～29人の事業所では10人、30～99人の事業所では17人、100～299人の事業所では8人となっている。

従業員50名以上を雇用する事業所に限定すると、総従業員1,954人に対し、障がい者の従業員は21人で、1.1%の雇用率となっている。

※障害者の雇用の促進等に関する法律により、常時50人以上の従業員を雇用する事業所には、2.0%以上障がい者を雇用することが義務付けられています。

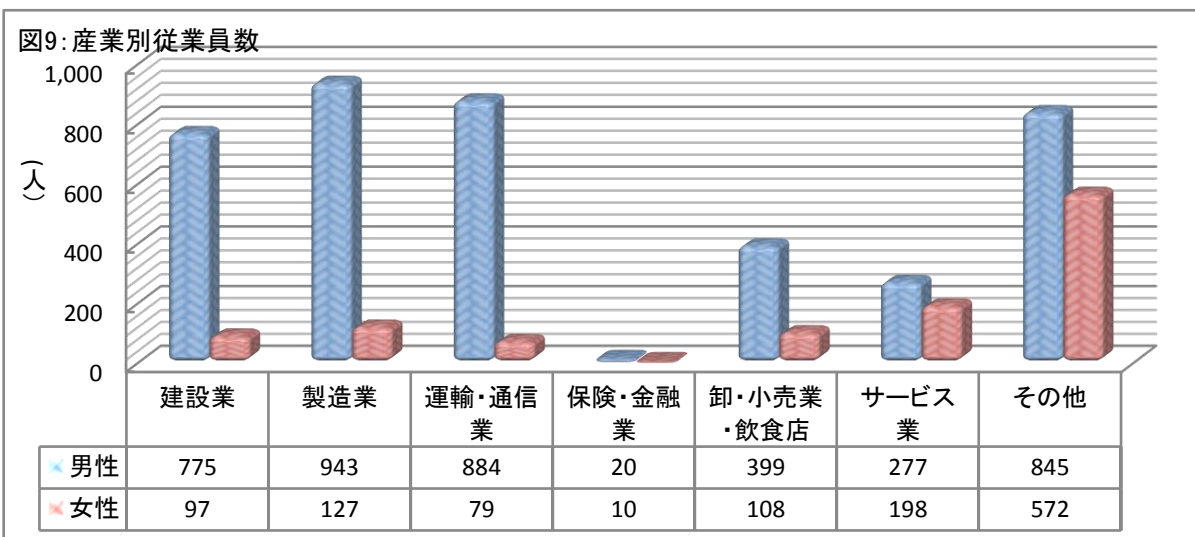
(4)市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合(図8)

市内居住者を雇用しているのは、有効回答のあった394事業所のうち228事業所(57.9%)、障がい者の雇用は24事業所(6.1%)、外国人の雇用は7事業所(1.8%)となっている。

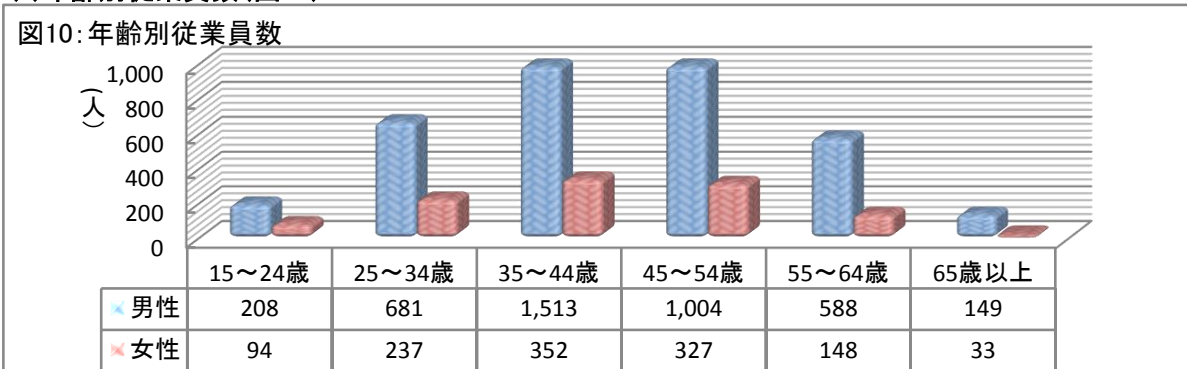


(5)産業別従業員数(図9)

すべての産業においては、男性の従業員が女性より多いという結果となっている。



(6)年齢別従業員数(図10)

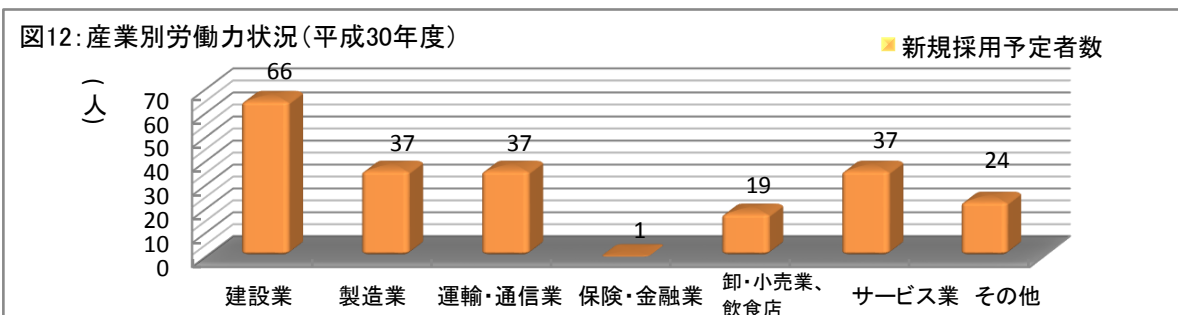
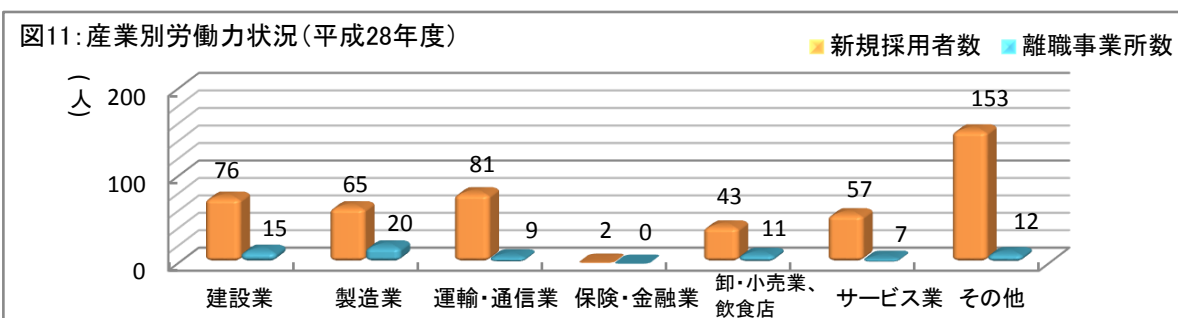


3 正規従業員の採用・離職状況

(1)労働力状況(図11, 12)

平成28年度中に採用された従業員は男性291人、女性186人の計477人(うち石狩市民115人)、そのうち障がい者の採用は4人(うち石狩市民2人)、外国人の採用はなかった。

また、同年度中に離職者がいたのは74事業所で、有効回答事業所の18.8%であった。



(2)新規学卒者の採用状況(図13,14,15)

平成28年度に新規学卒者「採用」の事業所は、有効回答事業所の32.0%となっている。採用者の内訳は、中卒17名、高卒200名、短大・専門卒39名、大卒56名、その他(専修含)卒37名となっている。

また、平成30年度に新規学卒者「採用予定」の事業所は、有効回答事業所の21.8%となっている。採用者予定者の内訳は、中卒10名、高卒106名、短大・専門卒9名、大卒35名、その他(専修含)卒6名となっている。

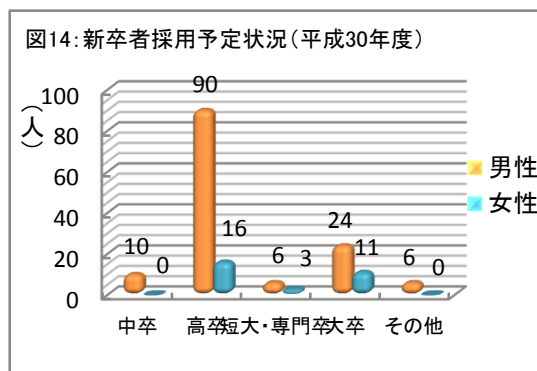
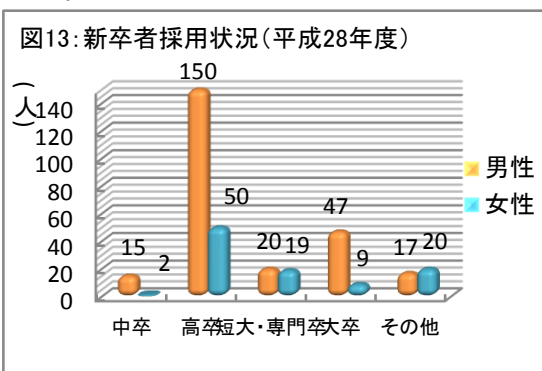
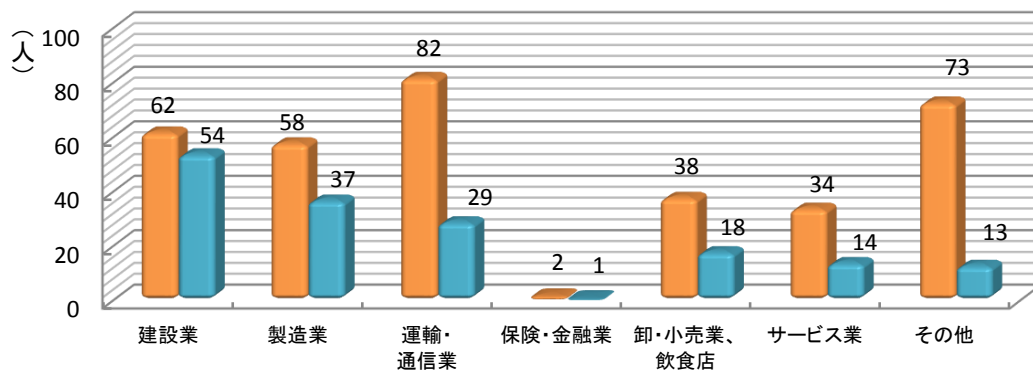


図15: 産業別新規学卒者採用状況(産業別)

■ 平成28年度 ■ 平成30年度(予定)



(3)採用なしの理由(図16,17)

図16: 平成28年度採用なしの理由

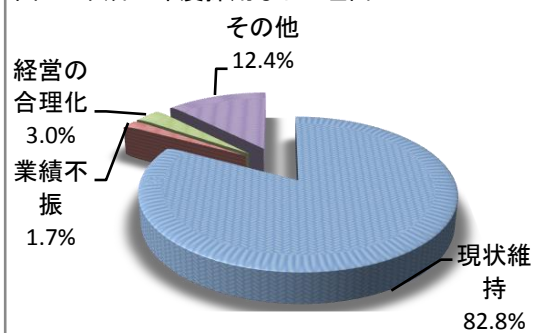
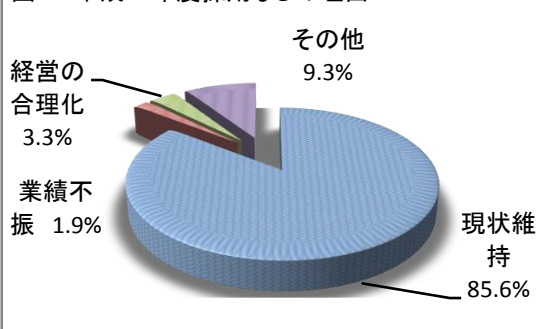


図17: 平成30年度採用なしの理由



4 新規学卒採用者の離職数について(図18,19)

平成26年4月1日から平成29年3月31日までの3年間に新規学卒者を採用したのは、有効回答のあった394事業所のうち227事業所で全体の57.6%、このうち平成26年4月1日から平成29年3月31日までに離職者がいたのは71事業所で離職率は30.7%であった。

図18: 中卒・高卒

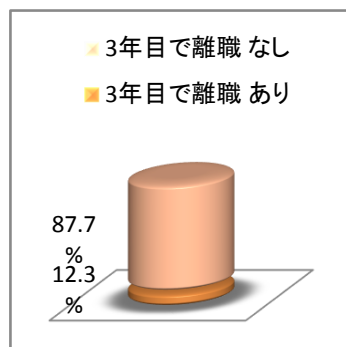
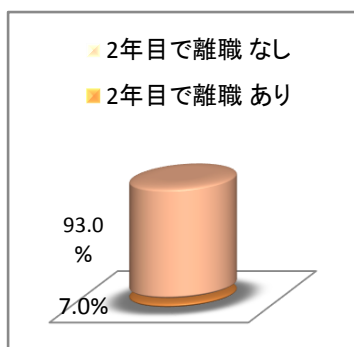
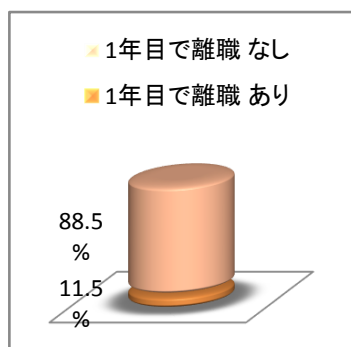
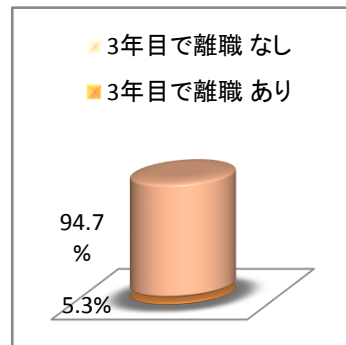
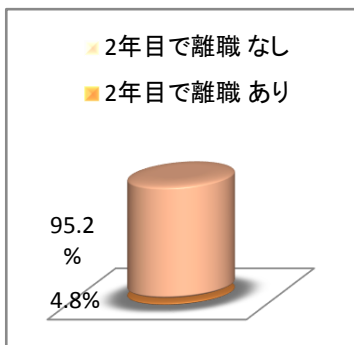
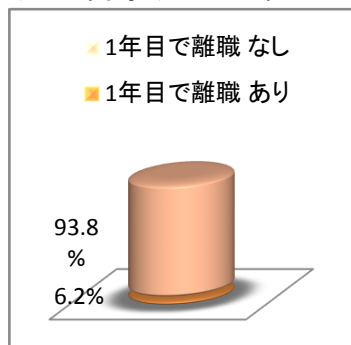


図19: 高専・短大・大卒



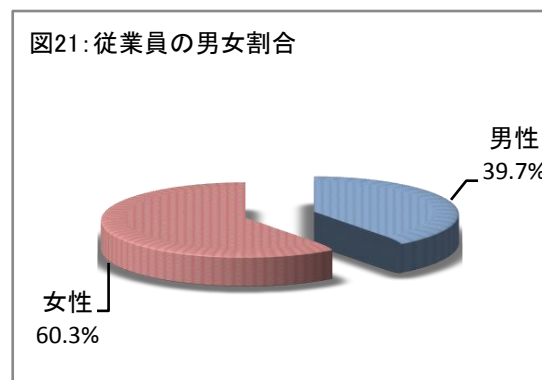
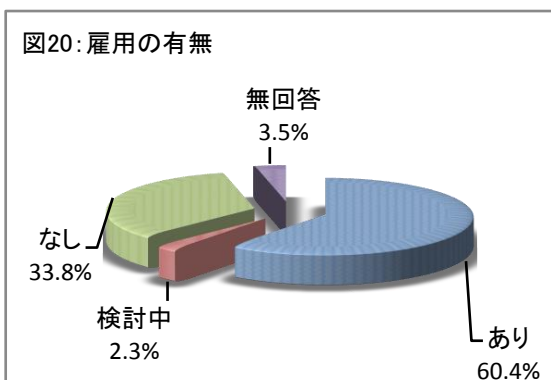
5 非正規従業員（アルバイト・パート・季節労働者・派遣労働者・契約社員）

(1)雇用状況（図20,21）

非正規労働者の雇用をしているのは、有効回答のあった394事業所のうち238事業所（60.4%）で、従業員数は男性939人、女性1424人の計2,363人となっている。

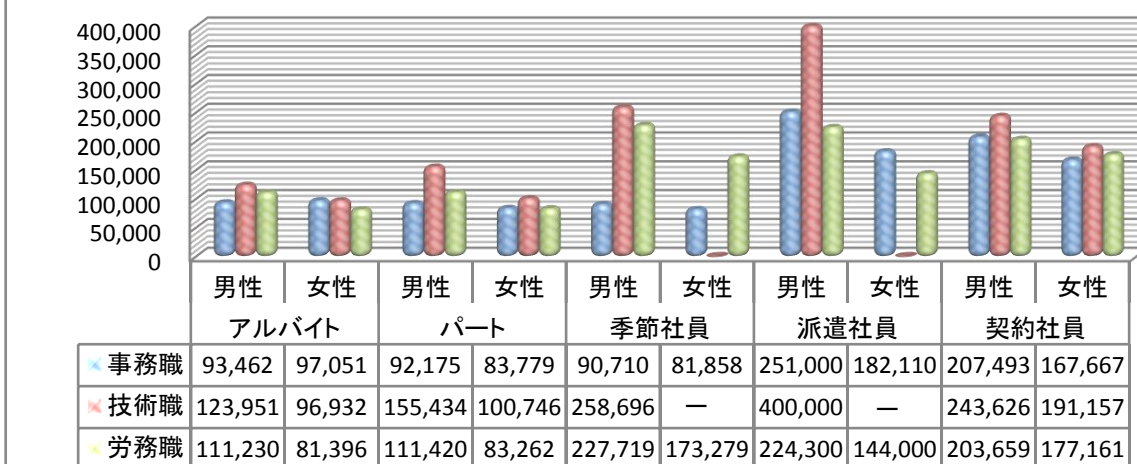
雇用形態の内訳は、アルバイトが230人（男性118人、女性112人）、パートが1,484人（男性396人、女性1,088人）、季節労働者が214人（男性171人、女性43人）、派遣社員が60名（男性37人、女性23人）、契約社員が375人（男性217人、女性158人）となっている。

産業別にみると、男性は大きな偏りはなかったが、女性は、卸・小売、飲食店、サービス業に大きく偏った。



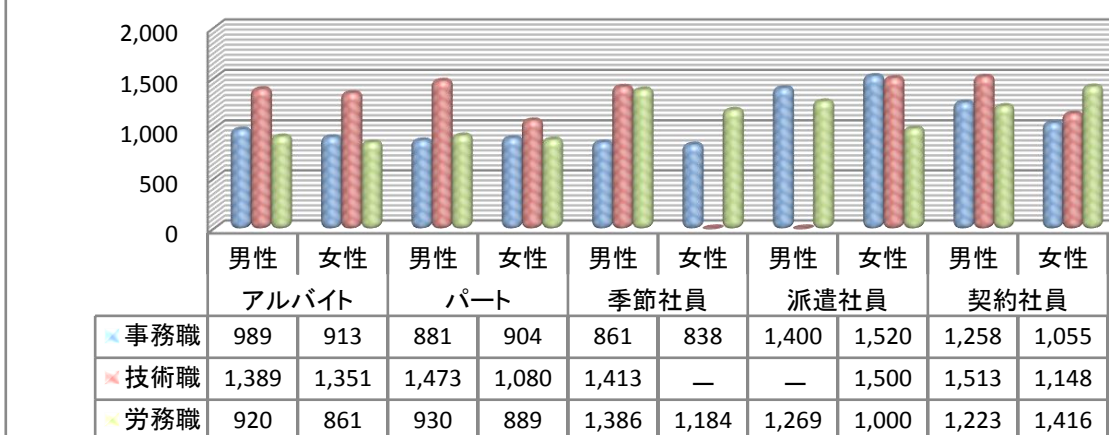
(2)1人あたりの平均月額賃金（図22）

図22: 1人あたりの平均月額賃金（単位：円）

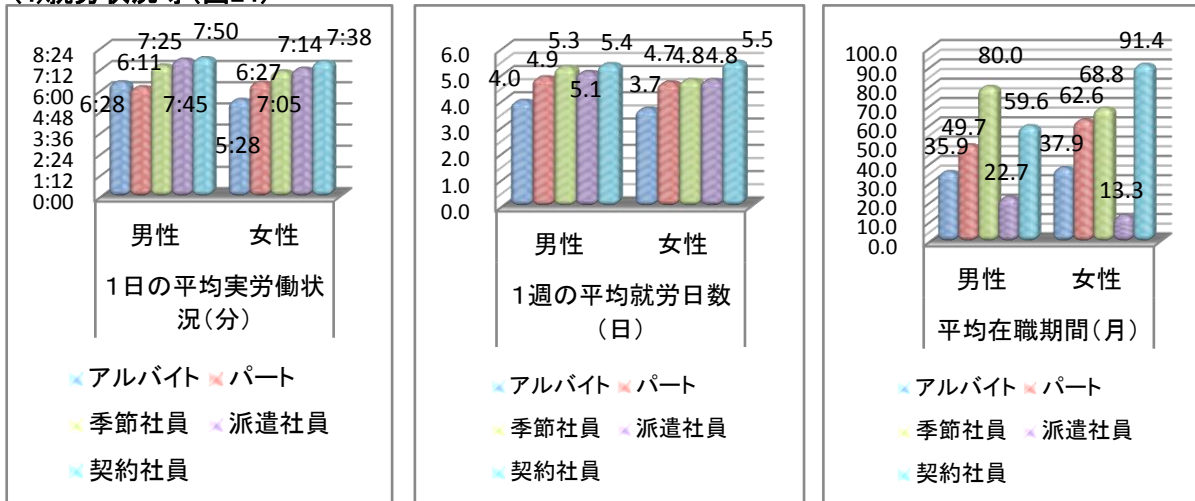


(3)1人あたりの平均時間賃金（図23）

図23: 1人あたりの平均時間賃金（単位：円）



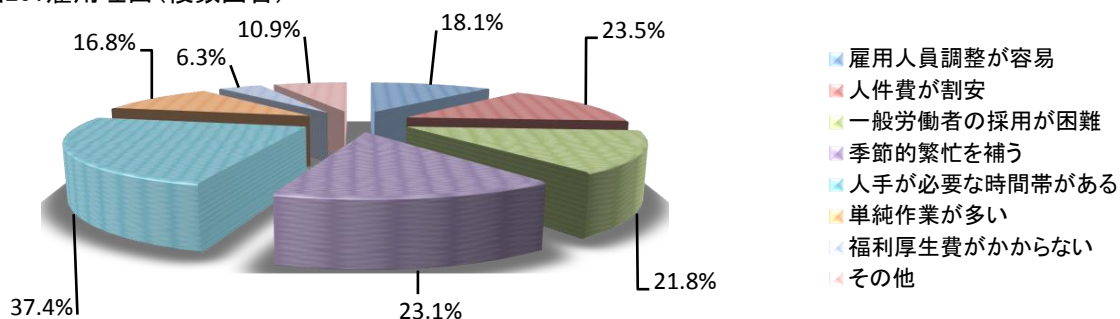
(4)就労状況等(図24)



(5)雇用理由(図25)

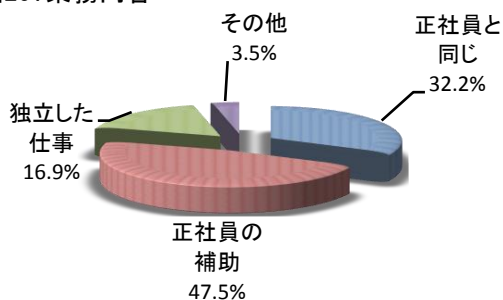
非正規労働者の雇用理由としては、「人出が必要な時間帯がある」(89事業所)が最も多く、次いで「人件費が割安」(56事業所)が多かった。そのうち、その他の理由としては、「再雇用」(10事業所)、次いで、「本人の希望」(4事業所)という理由が多かった。

図25:雇用理由(複数回答)



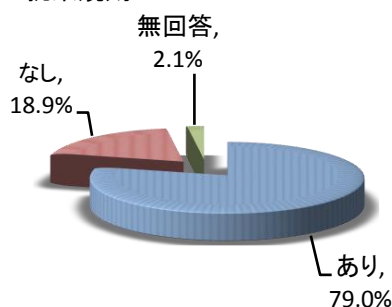
(6)業務内容(図26)

図26:業務内容



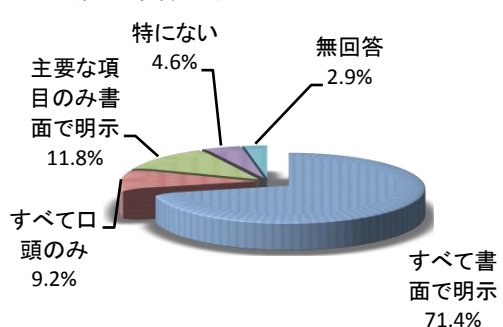
(7)就業規則(図27)

図27:就業規則



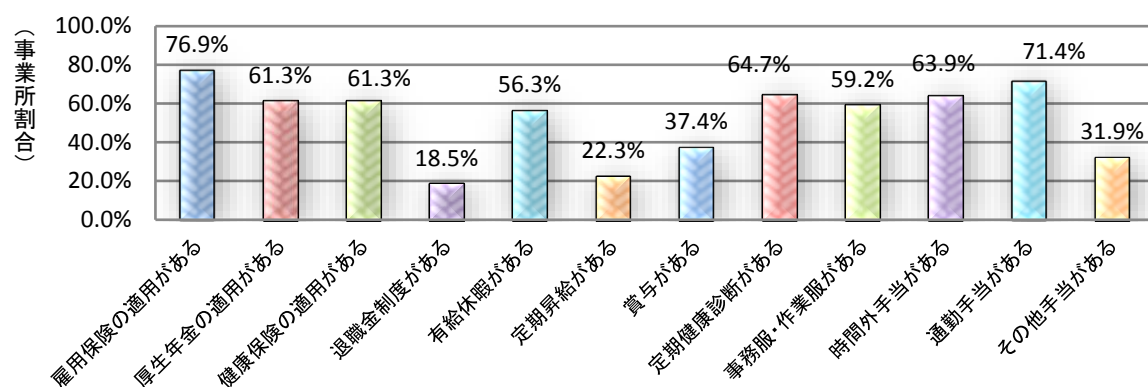
(8)雇用条件明示(図28)

図28:雇用条件の明示



(9)福利厚生(図29)

図29:労働条件(複数回答)



6 家族従業員

(1)雇用の有無(図30,31)

家族従業員を雇用しているのは、有効回答のあった394事業所のうち87事業所(22.1%)となっている。従業員5人未満の事業所に限定すると、183事業所のうち49事業所(26.8%)となっている。

図30:家族従業員を雇用している事業所

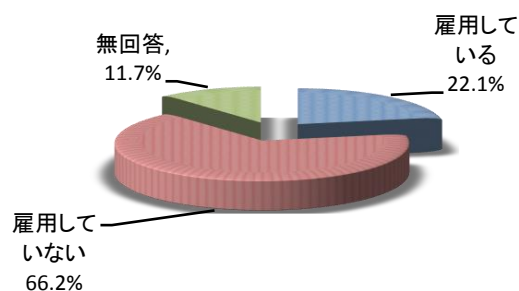
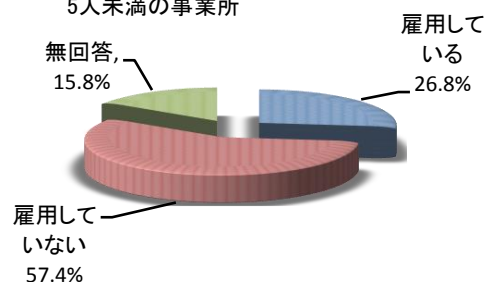


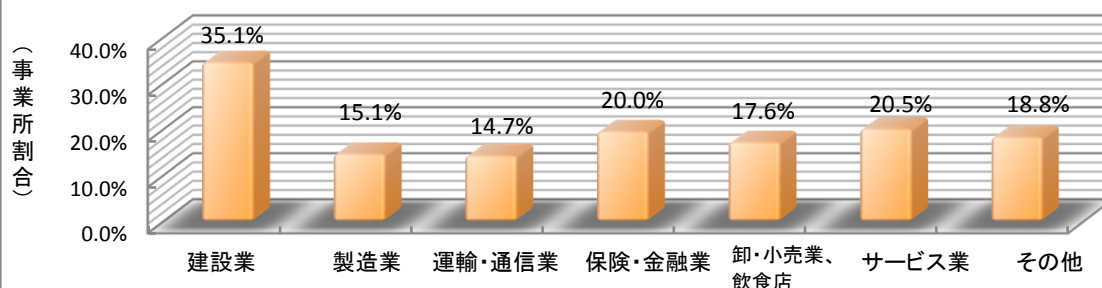
図31:家族従業員を雇用している従業員5人未満の事業所



(2)産業別雇用割合(図32)

建設業が高かった。製造業、運輸・通信業、保険・金融業、卸・小売・飲食店、サービス業、その他については、ほぼ同程度の割合であった。

図32:産業別家族従業員雇用割合



7 国の給付金活用(図33,34)

図33:雇用維持の奨励金

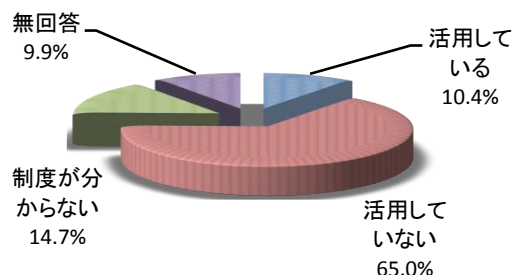
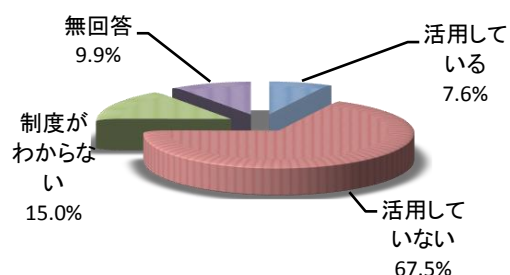


図34:雇入れ等の奨励金



※ここからは、従業員5名以上の事業所のみを対象とした調査結果です

8 賃金・諸手当

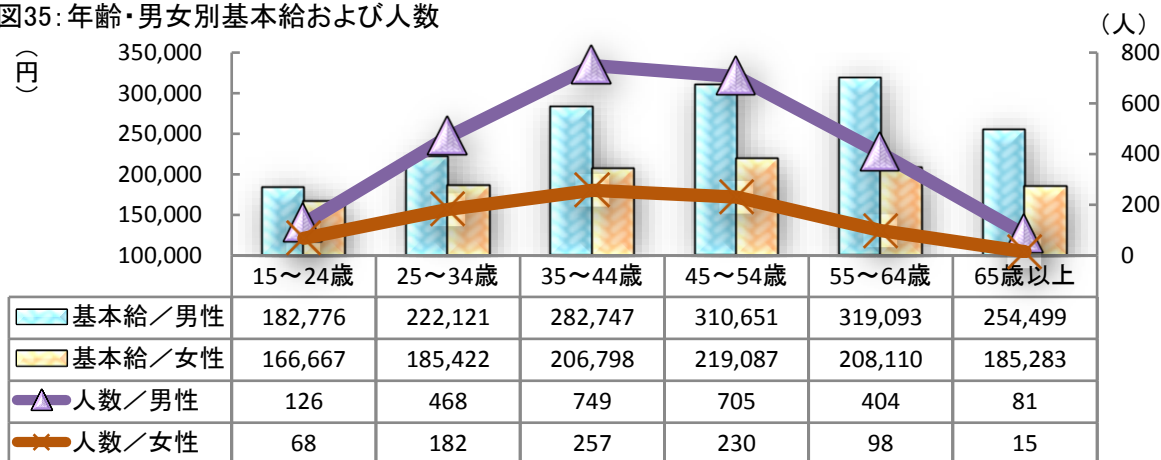
(1)賃金

①基本給(図35)

基本給は、男性は55～64歳、女性は45～54歳が最も高かった。

人数は、男性・女性ともに35～44歳が最も多かった。

図35: 年齢・男女別基本給および人数



②初任給(図36,37)

最終学歴別平均初任給額は、いずれも男性が女性を上回っていた。産業別平均初任給額においても、いずれも男性が女性を上回っていた。なお、卸・小売業、飲食店、その他は、男女の平均初任給額の差が小さかった。

図36: 最終学歴別平均初任給額

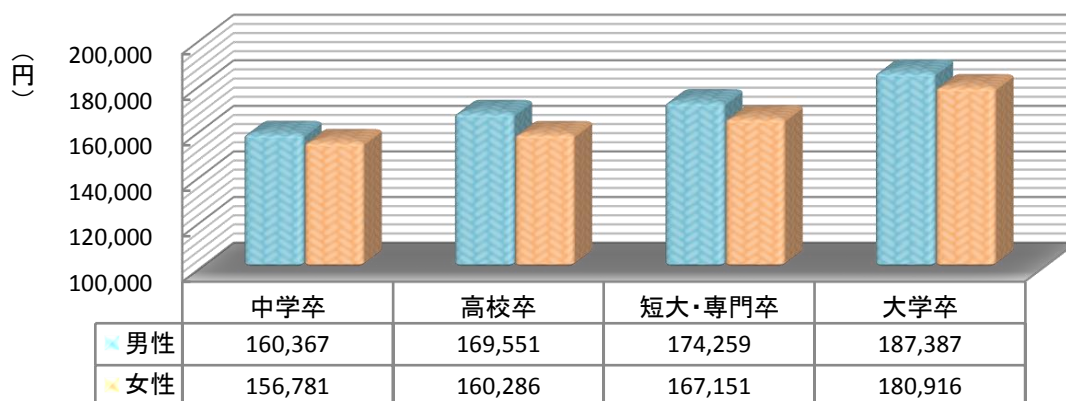
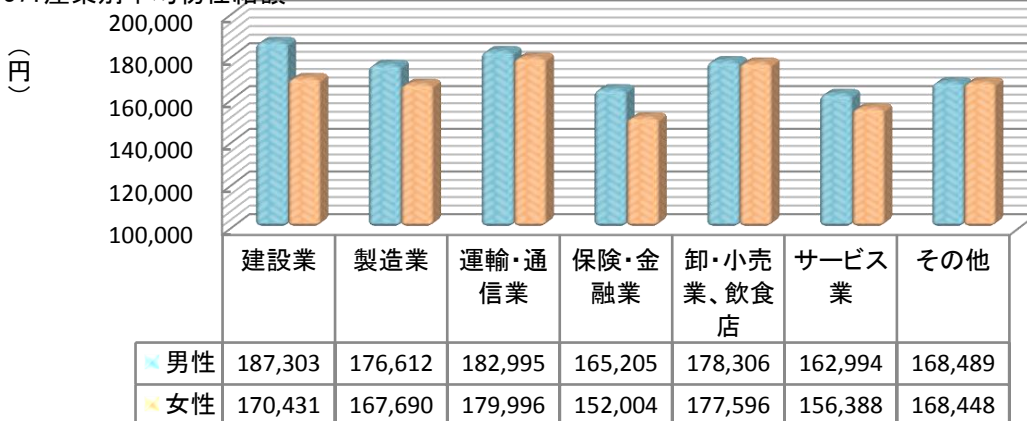


図37: 産業別平均初任給額

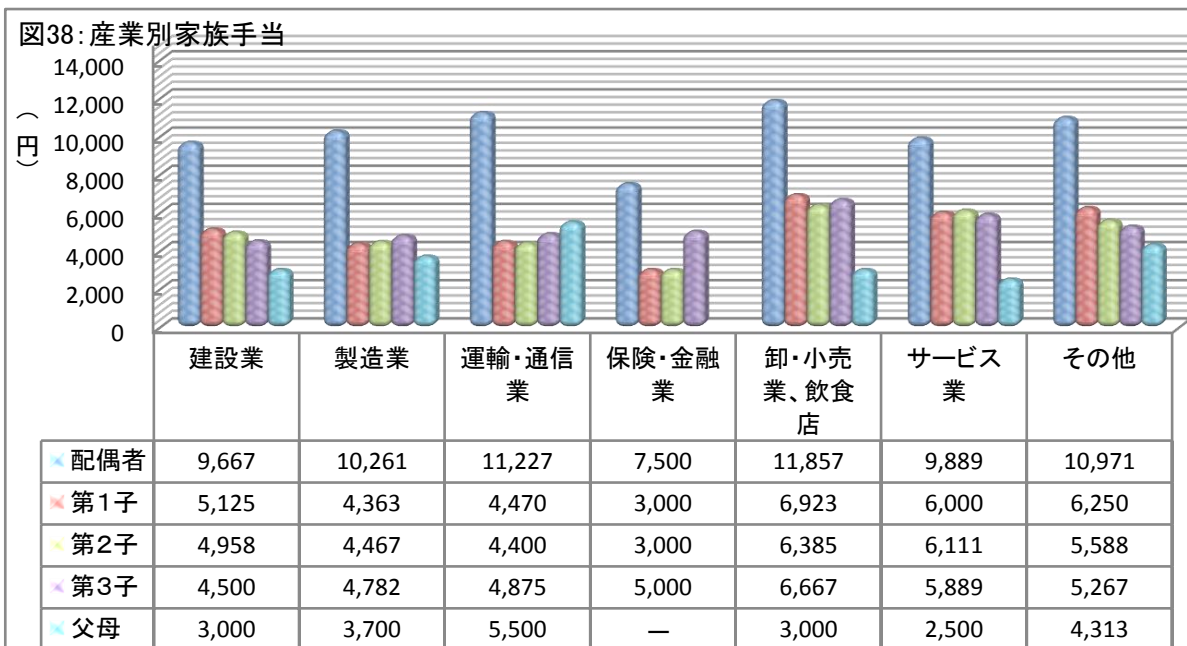


(2)諸手当

①家族手当(図38)

家族手当「支給あり」は、有効回答のあった211事業所のうち110事業所(52.1%)となっている。

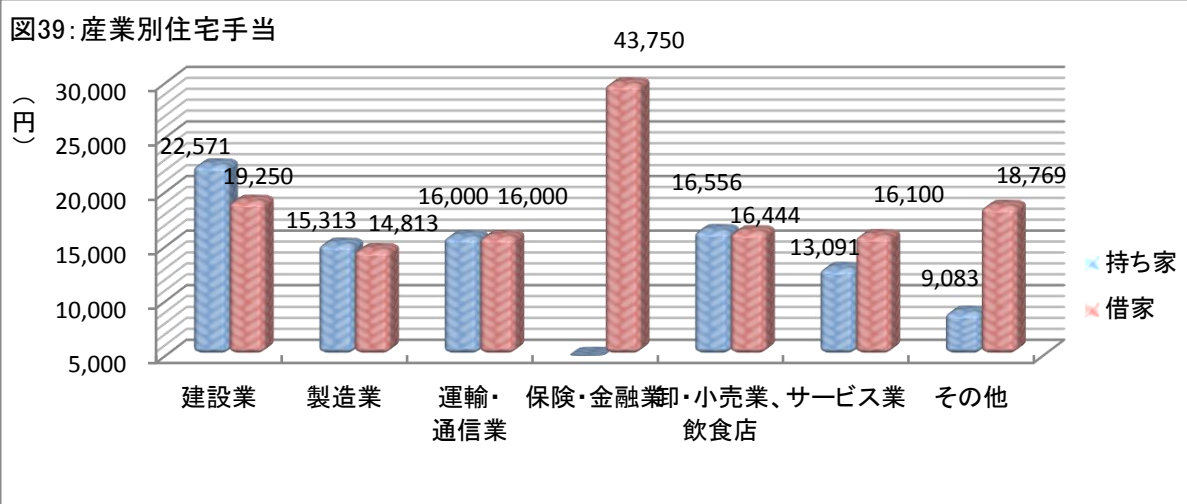
また、「支給あり」と回答のあった110事業所の平均支給額は、配偶者が10,591円、第1子が5,387円、第2子が5,169円、第3子が5,265円、父母が3,850円となっている。



②住宅手当(図39)

住宅手当「支給あり」は、有効回答のあった211事業所のうち86事業所(40.8%)となっている。

また、「支給あり」と回答のあった86事業所の平均支給額は、持ち家手当14,582円、借家手当で18,173円となっている。

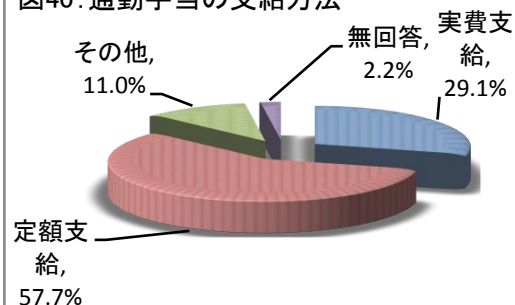


③通勤手当(図40)

通勤手当「支給あり」は、有効回答のあった211事業所のうち182事業所(86.3%)となっている。

なお、その他の内容は、「社内規定による」、「距離に応じて」、「現物支給」等があった。

図40:通勤手当の支給方法

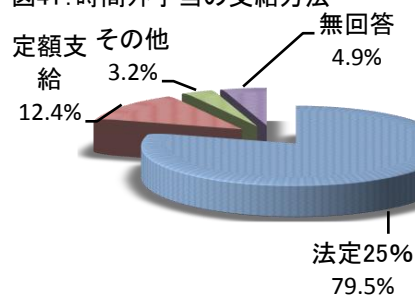


④時間外手当(図41)

時間外手当「支給あり」は、有効回答のあった211事業所のうち185事業所(87.7%)となっている。

なお、その他の内容は、「法定、定額両方あり」等があった。

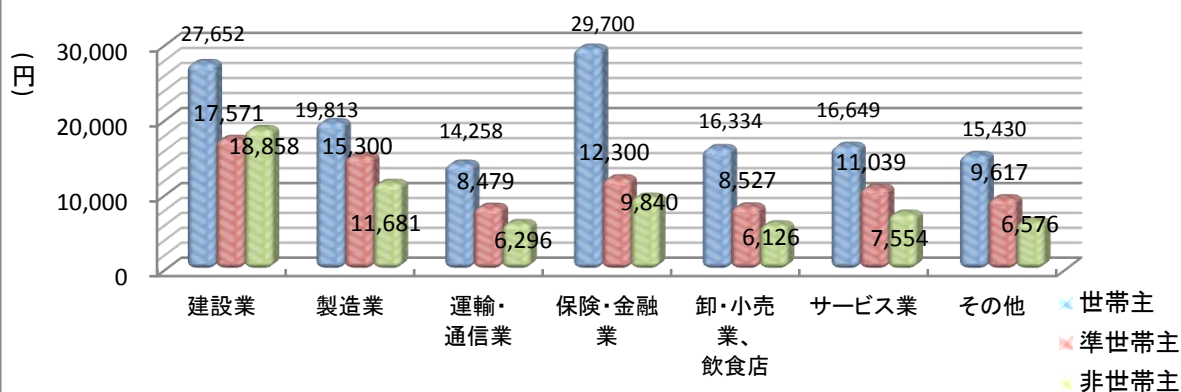
図41: 時間外手当の支給方法



⑤燃料手当(図42)

燃料手当「あり」は、有効回答のあった211事業所のうち103事業所(48.8%)となっている。また、「手当あり」と回答のあった103事業所の平均支給額は、全有効回答事業所の1ヶ月の平均支給額(1ヶ月の灯油換算)は「世帯主」が18,063円、「準世帯主」が11,677円、「非世帯主」が9,001円となっている。

図42: 産業別燃料手当



(3)一時金(図43,44,45,46)

夏期手当「支給あり」は、有効回答のあった211事業所のうち145事業所(68.7%)、年末手当「支給あり」は152事業所(72.0%)、決算手当「支給あり」は56事業所(26.5%)となっている。

この支給額の平均は、夏期手当が1.46ヶ月290,107円、年末手当が1.82ヶ月366,771円、決算手当が1.24ヶ月225,341円となっている。

図43: 一時金支給状況

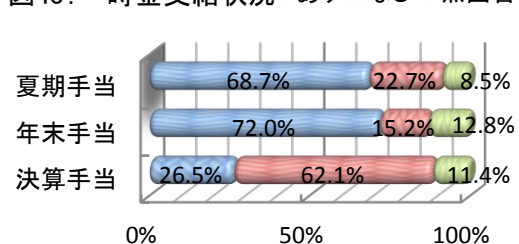


図44: 産業別一時金支給事業所割合

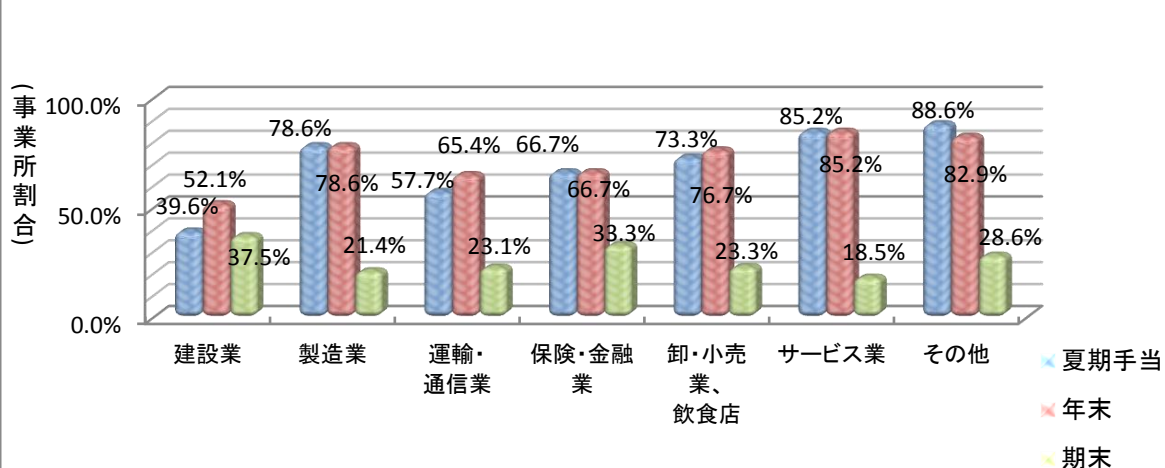


図45: 産業別一時金支給率

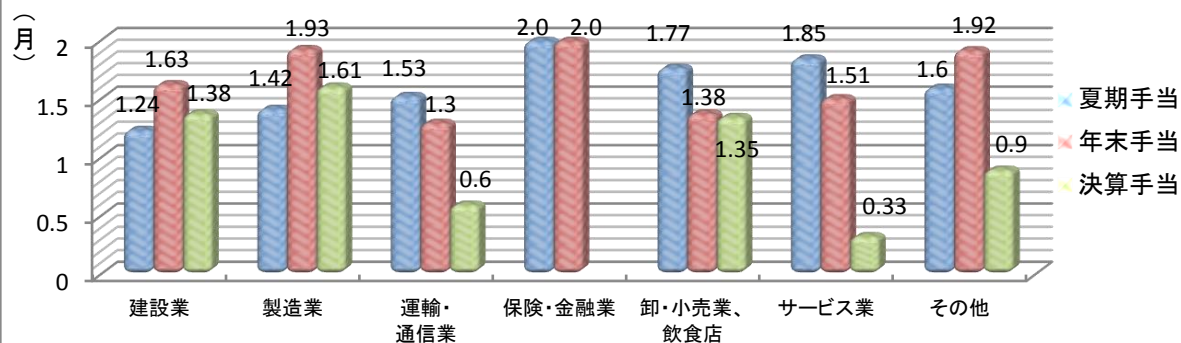
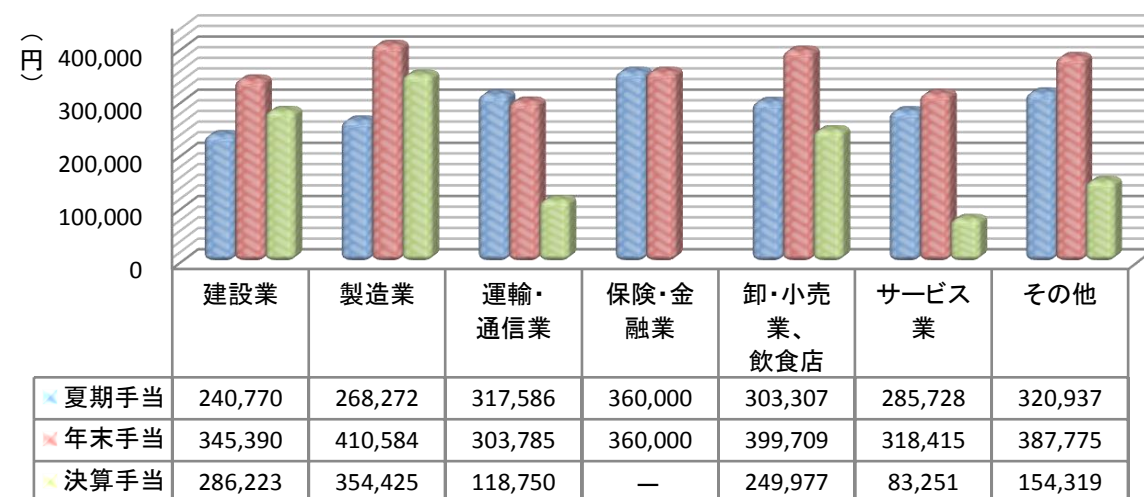


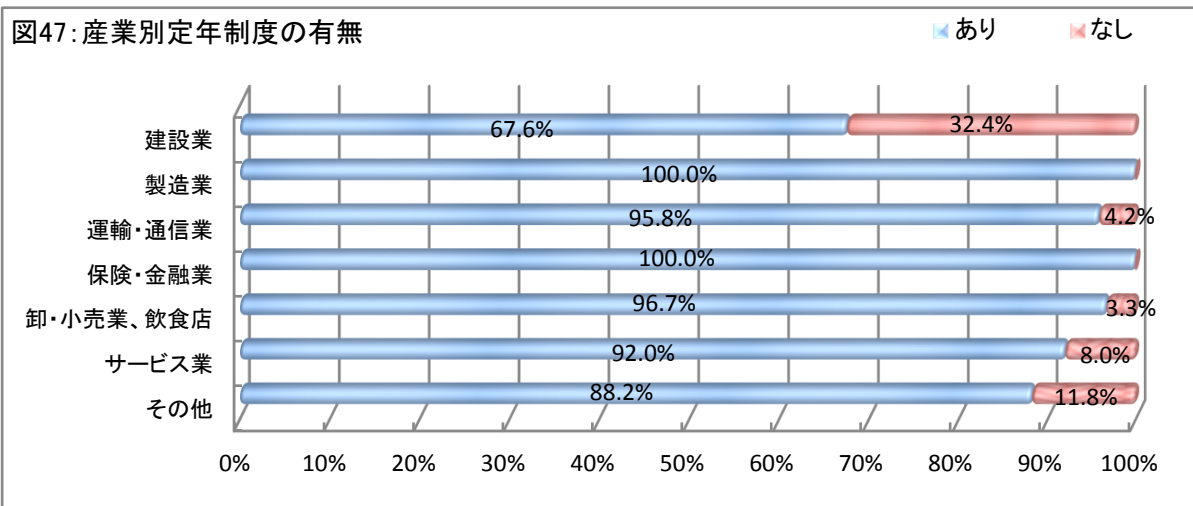
図46: 産業別一時金支給額



9 定年・退職金制度

(1) 定年制度の有無 (図47)

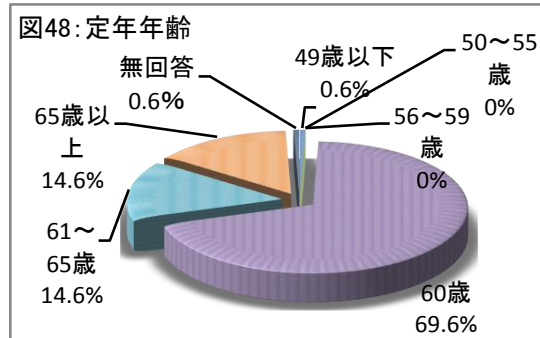
定年制度「あり」は、有効回答のあった211事業のうち171事業所(81.0%)、定年制度「なし」は20事業所(9.5%)、定年制度「廃止を検討」は4事業所(1.9%)、無回答等は16事業所(7.6%)であった。



(2)定年年齢について(図48)

定年制度「あり」と回答した171事業所のうち、60歳を定年年齢としていたのは119事業所(69.6%)と最も多く、次いで65歳以上25事業所(14.6%)、61～65歳25事業所(14.6%)、49歳以下が1事業所(0.6%)、無回答1事業所(0.6%)であった。

なお、50～55歳、56～59歳の定年年齢を定めた事業所は、0であった。



(3)法改正を受けての雇用確保措置の取り組み(図49,50)

高齢者雇用安定法の改正により、平成25年4月1日から、①定年を65歳まで引き上げる、②継続雇用制度の導入、③定年制度の廃止の3つの措置のうちいずれかを導入し、希望する労働者を65歳まで雇い入れることが事業主に義務付けられました。

図49: 雇用確保措置の導入

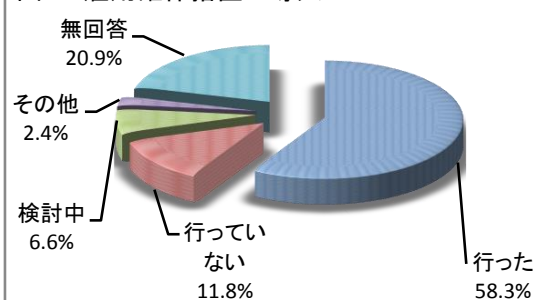
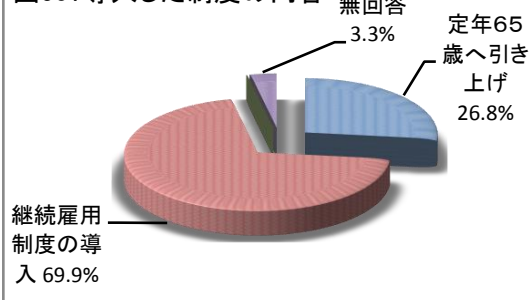


図50: 導入した制度の内容

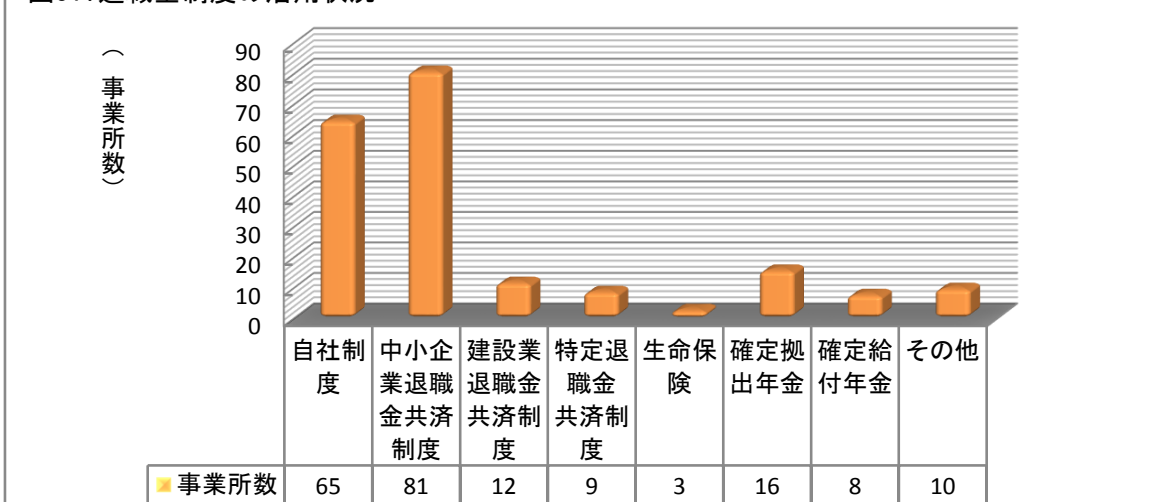


(4)退職金制度、活用状況(図51)

退職金制度「あり」と回答した211事業所のうち165事業所(78.2%)となっている。そのうち複数の制度を利用しているのは、退職金制度「あり」のうち36事業所(21.8%)となっている。

なお、その他制度としては、「さぽーとさっぽろ」等となっている。

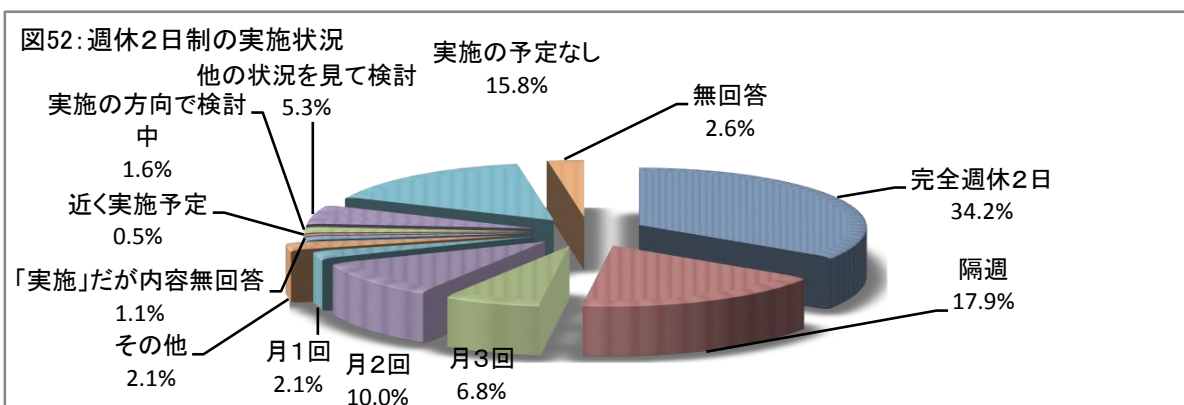
図51: 退職金制度の活用状況



10 休日・休暇

(1)週休2日制の実施状況(図52)

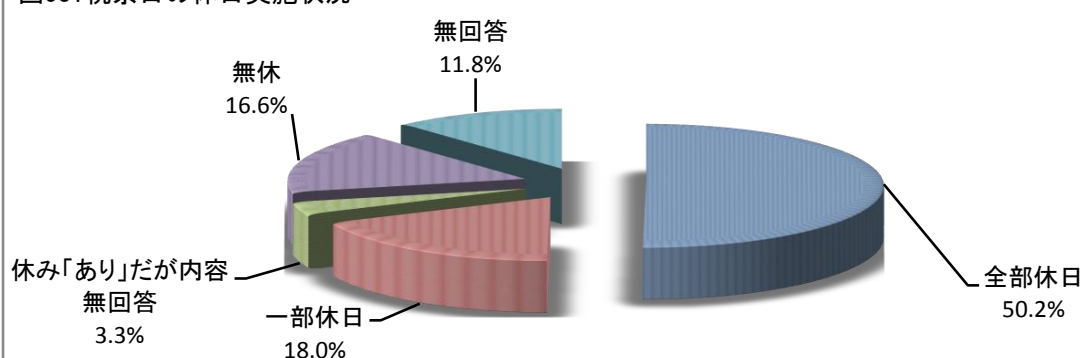
週休2日制「実施」は、有効回答のあった211事業所のうち「あり」が141事業所(66.8%)であった。このうち完全週休は65事業所(46.1%)、隔週は34事業所(24.1%)、月1～3回は26事業所(25.5%)、その他は4事業所(2.8%)、実施であるが無回答は2事業所(1.5%)であった。



(2)祝祭日(図53)

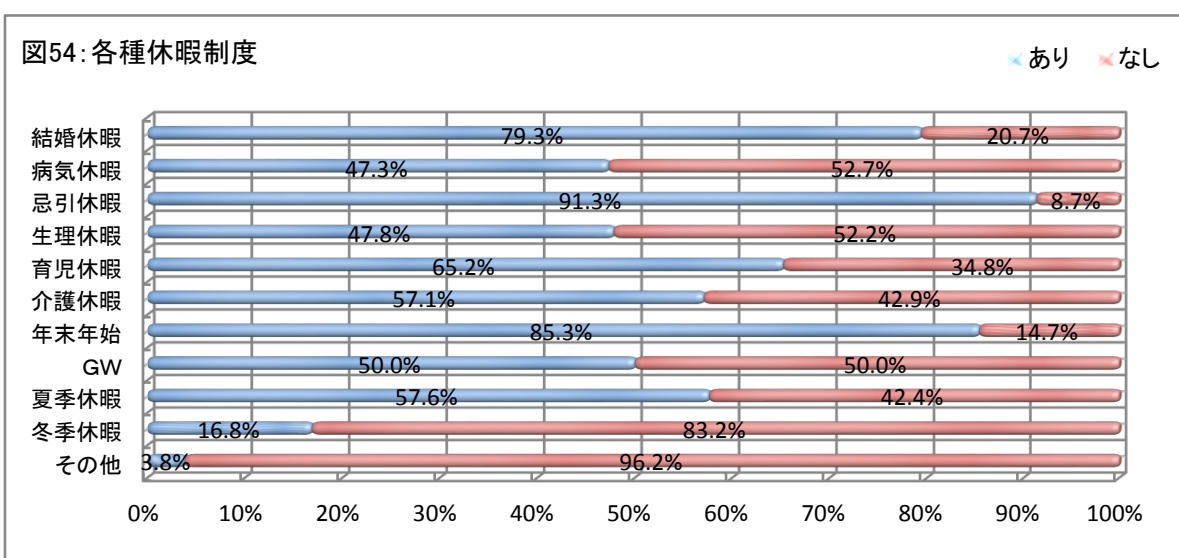
祝祭日の休み「あり」は、有効回答のあった211事業所のうち休み「あり」は151事業所(71.6%)、休み「なし」は35事業所(16.6%)、無回答は25事業所(11.8%)となっている。

図53: 祝祭日の休日実施状況



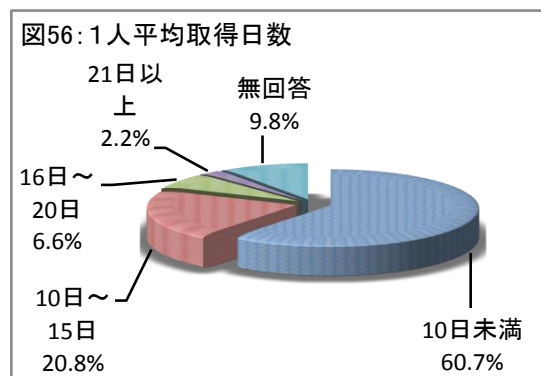
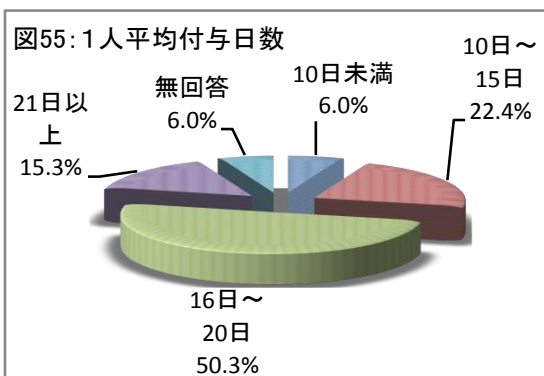
(3)各種休暇制度(図54)

休暇制度「あり」は、有効回答のあった211事業所のうち184事業所(87.2%)であった。このうち、忌引休暇168事業所(91.3%)と最も多く、次いで年末年始157事業所(85.3%)、結婚休暇146事業所(79.3%)、育児休暇120事業所(65.2%)、夏季休暇106事業所(57.6%)と続いた。



(4)年次有給休暇(図55,56)

年休制度「あり」が、有効回答のあった211事業所のうち183事業所(86.7%)、年休制度「なし」が7事業所(3.3%)、無回答21事業所(10.0%)となっている。

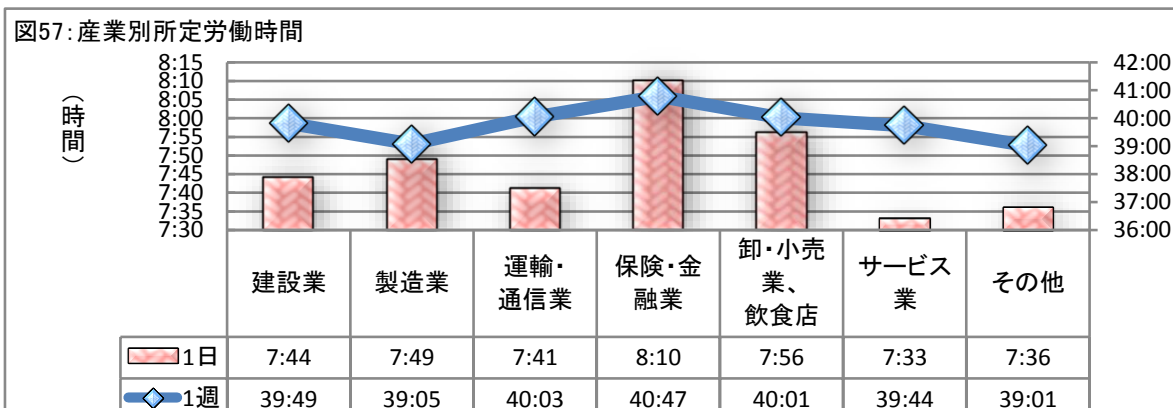


11 労働時間

(1)所定労働時間(図57)

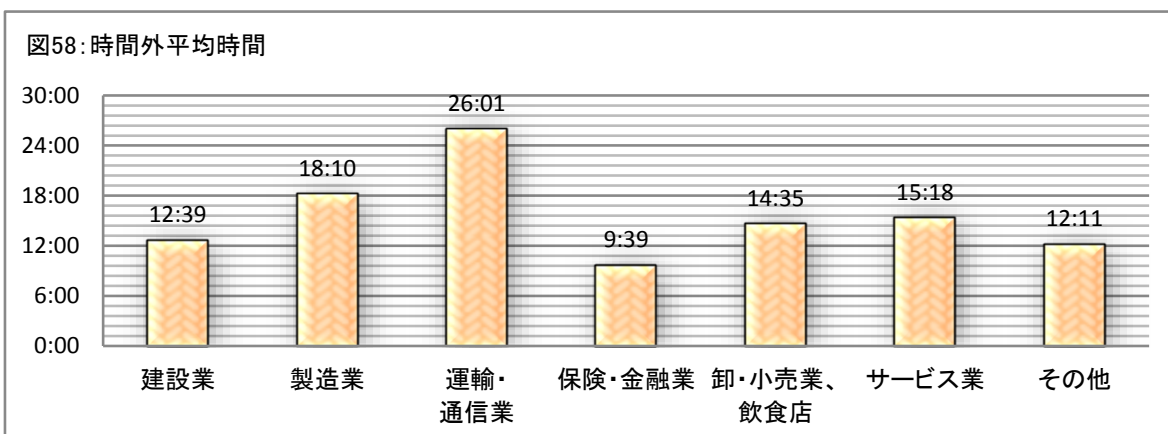
有効回答のあった211事業所のうち、1日の所定労働時間の平均は7時間44分、1週間の所定労働時間の平均は39時間35分となっている。

労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。(同法36条所定の協定を届け出ている場合はこの



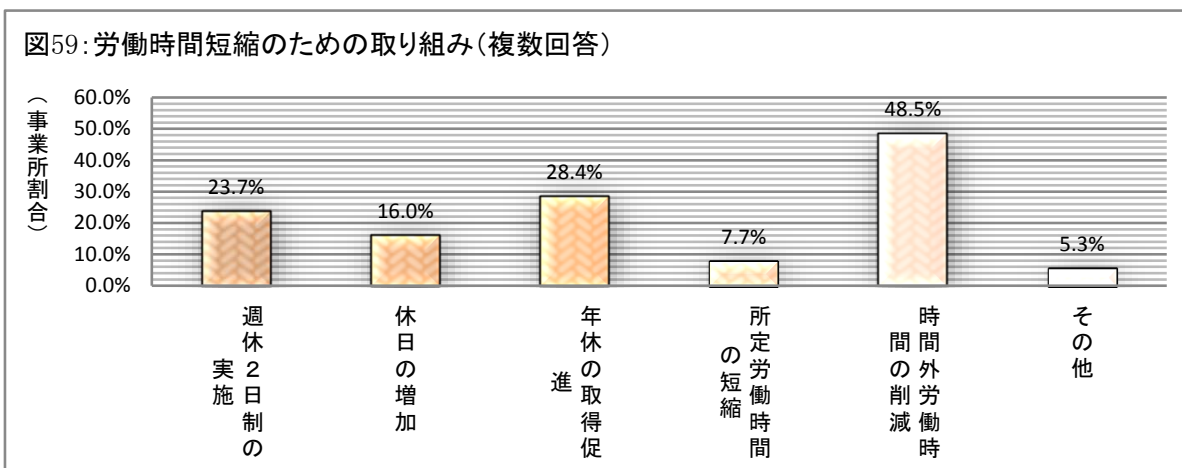
(2)時間外労働時間(図58)

時間外労働「あり」は、有効回答のあった211事業所のうち169事業所(80.1%)となっている。
また、時間外労働「あり」の169事業所のうち1ヶ月平均時間外労働時間(1人あたり)は、16時間01分となっている。



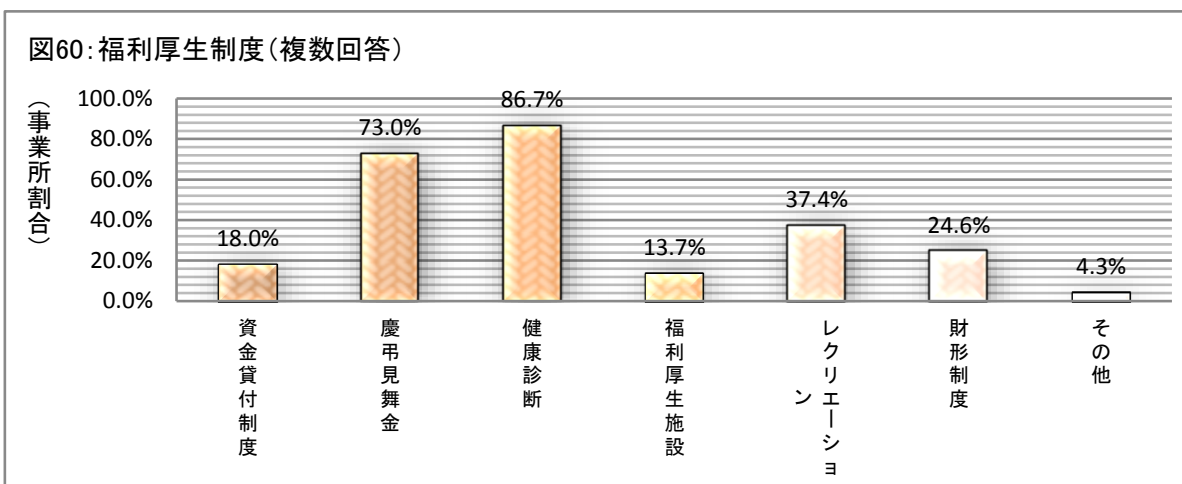
(3)労働時間短縮のための取り組み(図59)

労働時間短縮のための取り組み「あり」は、有効回答のあった211事業所のうち132事業所(62.6%)となっている。「その他」の内容は、「リフレッシュ休暇」「人員増」等があった。



12 福利厚生制度(図60)

福利厚生制度「あり」は、有効回答のあった211事業所のうち190事業所(90.0%)、「なし」は1事業所(0.5%)、「無回答」は20事業所(9.5%)となっている。



13 就業援助制度

(1)育児休業制度(図61,62)

制度「あり」は、有効回答のあった211事業所のうち145事業所(68.7%)、制度「なし」は47事業所(22.3%)、無回答は19事業所(9.0%)となっている。

また、制度を利用した人数は37人で、男性1名、女性36名となっている。取得期間は、2ヶ月以下が4名、3～6ヵ月未満が3名、6～12ヶ月未満が8名、1年以上22名となっている。

(2)介護休業制度(図61,62)

制度「あり」は、有効回答のあった211事業所のうち125事業所(59.2%)、制度「なし」は63事業所(29.9%)、無回答は23事業所(10.9%)となっている。

また、有効回答のあった211事業所のなかに制度を利用した者はいなかった。

(3)子の看護休暇制度(図61,62)

制度「あり」は、有効回答のあった211事業所のうち105事業所(49.8%)、制度「なし」は84事業所(39.8%)、無回答は22事業所(10.4%)となっている。

また、制度を利用した人数は13人で、男性1人、女性12人となっている。取得した日数は、1日が4名、2日2名、3日2名、4日2名、5日1名、6日以上2名となっている。

図61:就業援助制度の有無

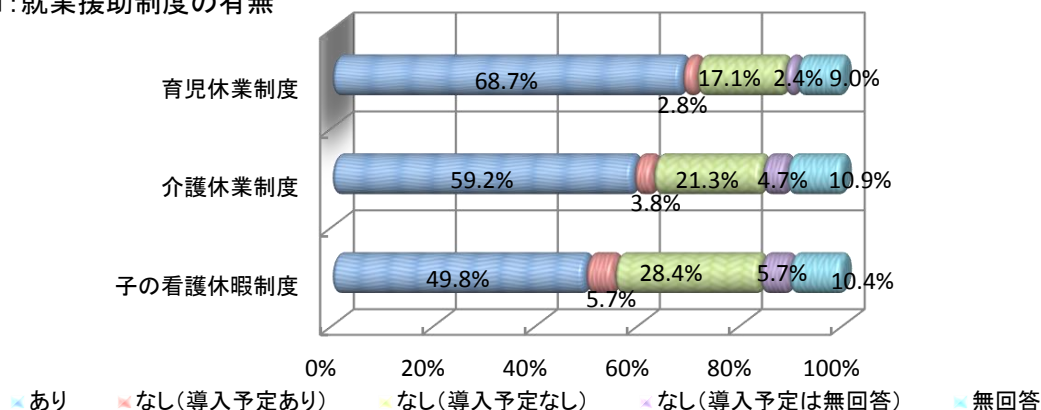
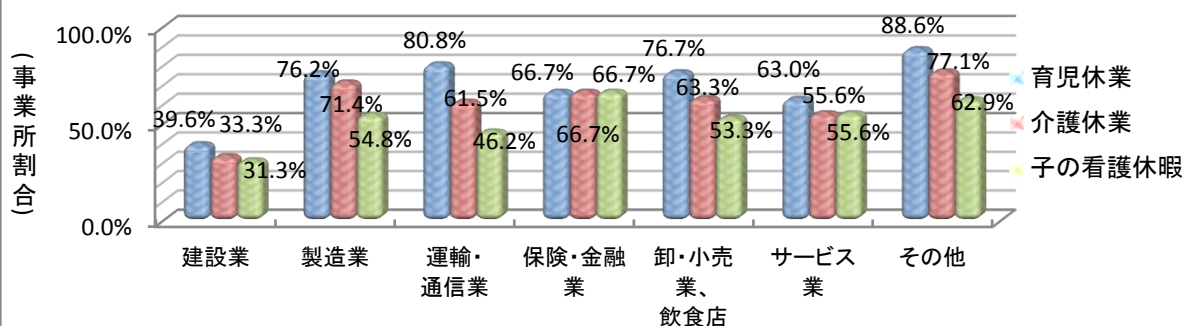


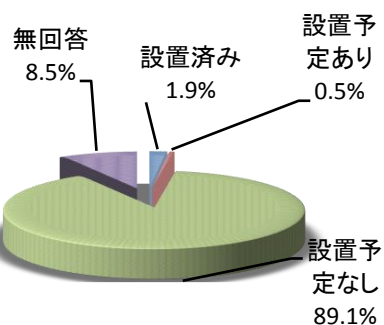
図62:産業別就業援助制度導入割合



(4)事業所内保育施設の整備(図63)

事業所内保育所「設置済み」は、有効回答のあった211事業所のうち4事業所(1.9%)で、設置「予定あり」の1事業所(0.5%)となっている。

図63:事業所内保育施設の整備



(5)女子再雇用制度(図64.65)

制度「あり」は、有効回答のあった211事業所のうち40事業所(19.0%)となっている。

また、産業別に見ると、保険・金融業、その他、サービス業が高かったが、全体的として業種での差はあまりなかった。

図64:女子再雇用制度

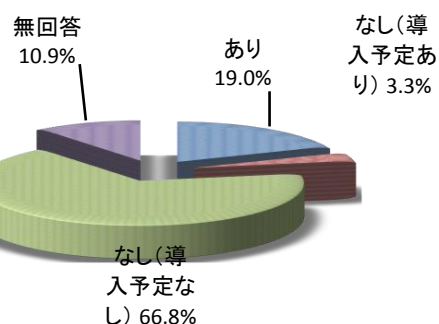
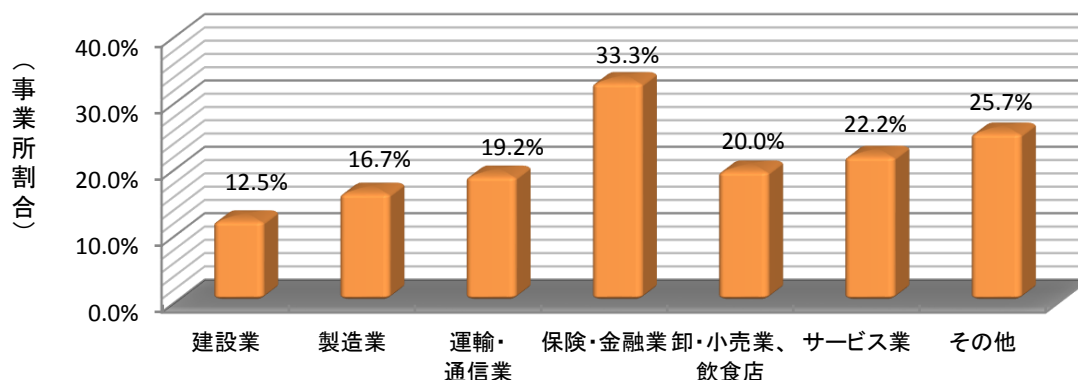


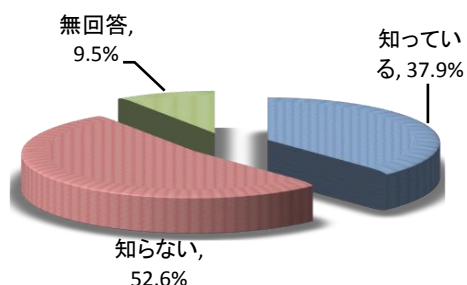
図65: 産業別女子再雇用制度導入割合



(6) 両立支援助成制度 (図66)

両立支援制度とは・・・仕事と家庭の両立を図るための助成制度のこと。
例、両立支援助成金、中小企業両立支援助成金など

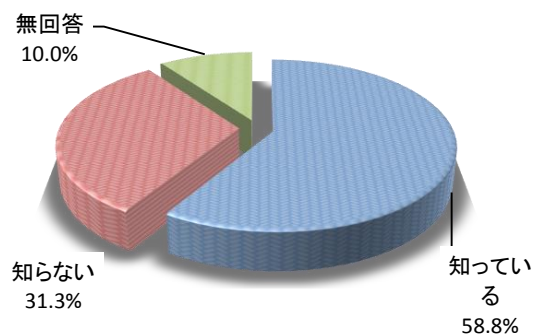
図66: 両立支援助成制度



(7) 障害者差別解消法 (図67)

「不当な差別的取扱禁止」(正当な理由なく、障害を理由として差別することを禁止)と「合理配慮の提供」(障害のある人が、社会の中にあるバリアの対応を必要としている意思が伝えられたとき、負担が重過ぎない範囲で対応に努めること)

図67: 障害者差別解消法



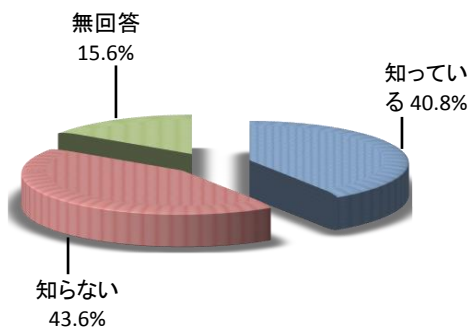
(8) 一般事業主行動計画 (図68,69)

101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画を策定し、各労働局に届け出る義務があります。

① 一般事業主行動計画の策定義務 (図68)

有効回答のあった211事業所のうち、策定義務の対象となる101名以上雇用している該当4事業所のうち、すべての事業所が「知っている」との回答だった。

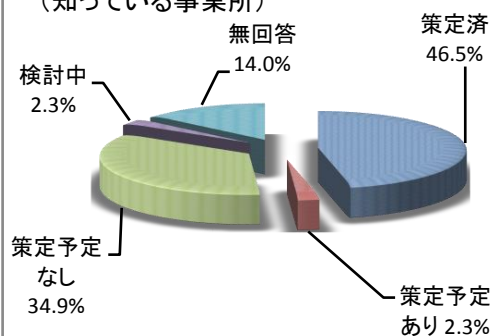
図68: 策定義務について (全体)



② 一般事業主行動計画の対応状況 (図69)

101名以上雇用し、「知っている」と回答した4事業所全てが、「策定済となっている」。

図69: 対応状況について (知っている事業所)

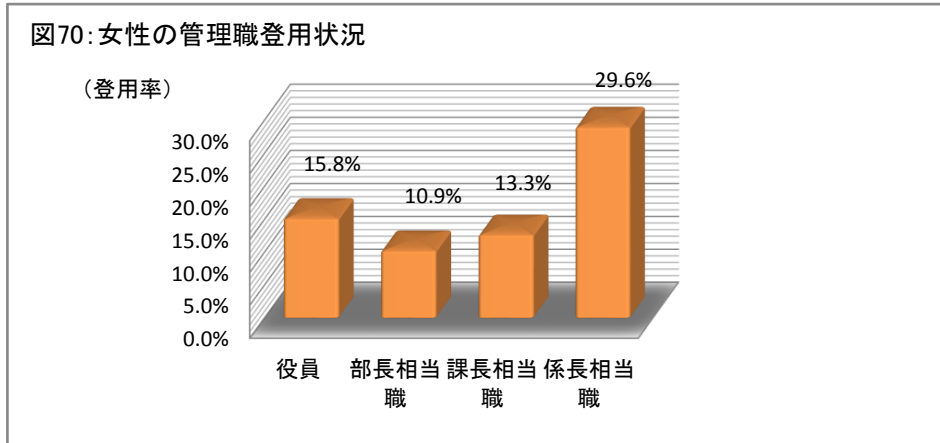


14 男女雇用機会均等・男女共同参画等

(1) 役職付きの女性職登用状況(図70)

全管理職2,089名のうち、女性の割合は439名(21.0%)となっている。

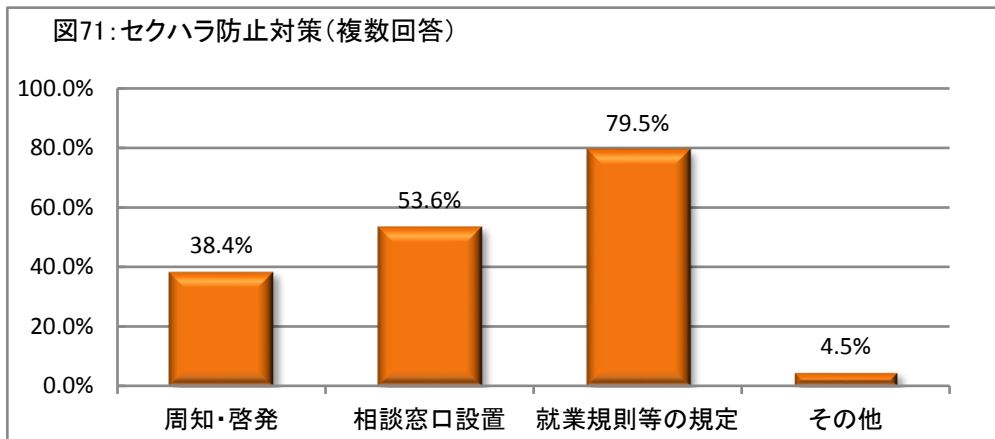
また、従業員50名以上の比較的規模の大きい事業所に限ると、管理職304名のうち女性の割合は59名(19.4%)となっている。



(2) セクハラ防止対策(図71)

有効回答のあった211事業所のうち、セクハラ防止対策「あり」は112事業所(53.1%)、「なし」は76事業所(36.0%)、無回答は23事業所(10.9%)となっている。

また、セクハラ防止対策「なし」76事業所のうち、「導入予定あり」は17事業所(22.4%)、「導入予定なし」は50事業所(65.8%)、無回答は9事業所(11.8%)となっている。

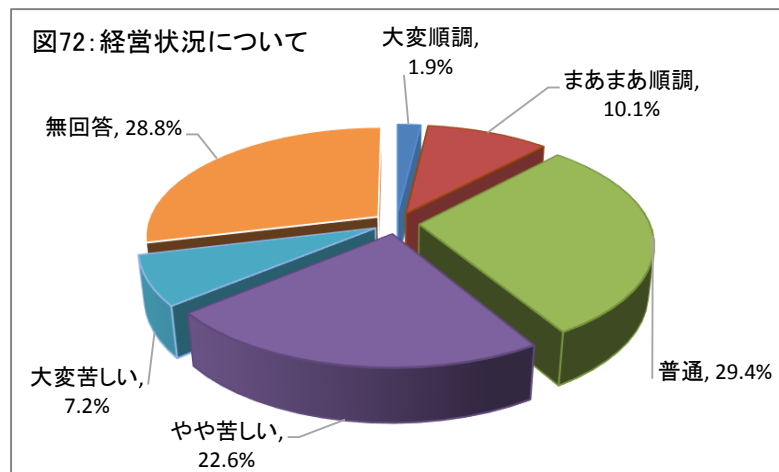


※ここからは、従業員5名以下の事業所のみを対象とした調査結果です

15 小規模事業者経営状況等について

(1) 現在の経営状況(図72)

有効回答のあった208事業所のうち、「大変順調」「まあまあ順調」は25事業所(12.0%)、「普通」は61事業所(29.4%)、「やや苦しい」「苦しい」は62事業所(29.8%)「無回答」は60事業所(28.8%)となっている。



(2)経営課題・情報入手方法(図73,74)

有効回答のあった148事業所のうち、経営課題については、「需要や顧客の減少への対応」(51.4%)が最も高く、次いで「人材・経営」(40.5%)となっている。

情報入手方法については、「取引先」(41.2%)が最も高く、次いで「同業者」(40.5%)、「税理士・会計士」(39.9%)となっている。(複数回答)

図73: 経営課題
(有効回答事業所に占める割合)

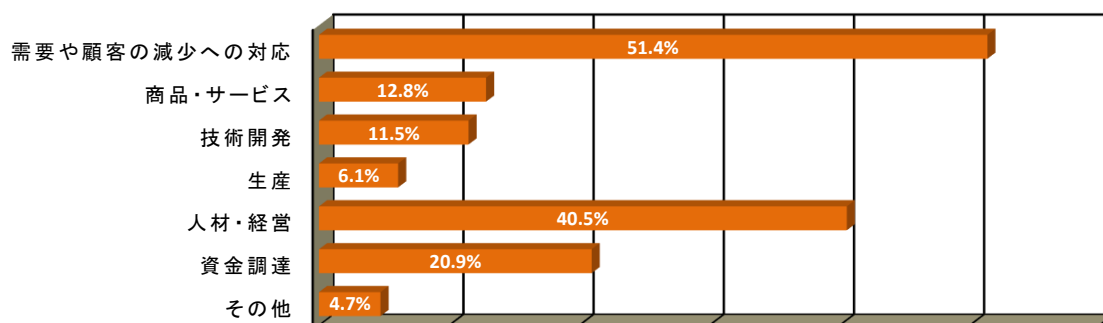
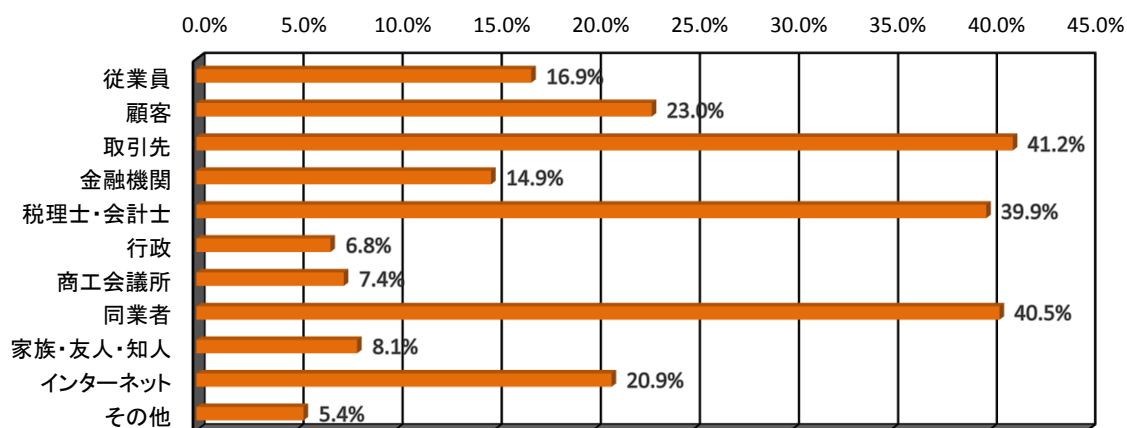


図74: 情報入手方法
(有効回答事業所に占める割合)



(3)行政に求める支援(図75)

図75: 行政に求める支援

